

社会保障改革と野党合意を

—7月の参院選の結果をどう見るか。

負けたのは、自民党をはじめとする既成政党だ。立憲民主党は昨年の衆院選と異なり、受け皿になれず、日本維新の会も伸びなかった。既存の政治のレシームに対する反発の表れだろう。

背景に何が
あるか。

語る

衆参少数与党



未来研究所臥龍代表理事

香取照幸 氏 68

ひとり・てるゆき 東大法学。1980年、厚生省（現・厚生労働省）入省。内閣府参事として社会保障と税の一体改革を担当し、厚生労働省の年金局長、雇用均等・児童家庭局長を歴任。2018年に退官し、20年からの現職。

広がり中間層が崩

れ、政治的にも右と左にばら

なっている。自民は元々、ウイ

ングの広い政党だったが、抱

えきれなくなってきた。多党

化してきた。自民は意見が異

なる人間が集まって物事を決

めるためのルールを持ち、意

見調整しながら合意形成して

きた。そういう政治テクニッ

クが通用しなくなり、自民が

党内でやってきたことを国会

という公開の場でやる時代に

格差拡大にどう対応す

るべきか。

本来、社会保障は、分断の

じて民主主義を守ってきたと

言っても過言ではない。

ただ、現状の政治は社会保

障の本来の議論から逃げてい

る。一部野党は、社会保障料

の引き下げを主張している

が、ではその分の財源はどう

するの。給付はどうするの

か。財源確保も含めた社会保

障の全体像を語らずに保険料

だけ下げることができない。

労働分配率 企業が生み出した付加価値（生産や

販売から新しく生み出した価値）のうち、労働者

がどれだけ受け取ったのかを示す指標。数値が低いほ

ど、利益などを賃金に分配していないと言える。景気

の拡大局面で低下し、後退局面で上昇する特徴や、賃

金の規模が大きい企業ほど分配率が低い傾向があ

る。

保険料を下げて得をするの

は企業だ。企業収益が上がり、

内部留保が増えているのに賃

金が伸びず労働分配率が上

がっていない構造こそが問題

だ。「手取りを増やす」とい

った目先のことはやりやうて

いたら国の借金が積み上が

り、さらに身動きがとれなく

なるだけだ。

衆参ともに少数与党の

状況で、社会保障改革の議論

は進められるか。

社会保障改革は、与野党で

合意形成しないと実現できな

いものだ。民主党政権時代に

自民、公明両党と3党で合意

して進めた社会保障と税の一

体改革が典型だ。少数与党だ

からできないというのではな

い。自民が絶対多数だった頃

も、数で押し切れたわけでは

なかった。

誰が政権を握ってもやらな

ければならないことは同じ

で、社会保障を政争の具にし

てはならない。与野党が真剣

に議論すれば、給付と負担の

双方を考えないといけないこ

とや、今の年金や医療制度が

持つ強靱さへの理解が進み、

持たざる者への理解が進み、

持たざる者への理解が進み、

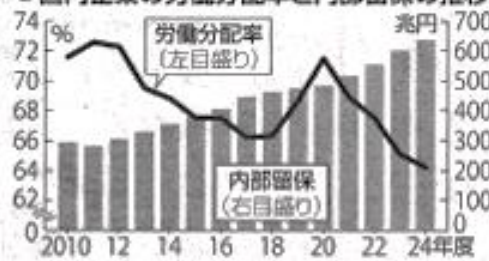
持たざる者への理解が進み、

持たざる者への理解が進み、

議論逃げず 全体像示せ



●国内企業の労働分配率と内部留保の推移



極端な結論は導かれないだろ

う。

——どのような改革を進め

るべきか。

年金はもう大きな改革はい

らない。医療は提供体制の改

革が必要だ。「フリーアクセス

ス」の再考、オンライン診療

等の推進、病院再編、インフ

レに対応できる診療報酬改

定、かかりつけ医機能の実装

など、課題はたくさんある。

日本の医療の良さを生かしな

がら大胆な改革を進めていく

ことだ。（聞き手 原新）